

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2022年6月10日まで（2012年7月6日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンドおよび好配当中国A株オープン マザーファンドの各受益証券
	アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等および上場不動産投資信託（金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。））されている不動産投資信託証券をいいます。）
	好配当中国A株オープン マザーファンド	中華人民共和国（香港を含みます。）の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の人民元建株式
運用方法	・好配当銘柄に投資し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。 ・ポートフォリオの予想配当利回りが、市場平均*を上回るポートフォリオの構築を目指します。 * 市場平均とは、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック インデックス（除く日本）の予想配当利回りとしす。	
主な組入制限	ベビーフンド	・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ・上場不動産投資信託への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の50%以内とします。 ・同一銘柄の株式等への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・同一銘柄の上場不動産投資信託への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・上場不動産投資信託への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の50%以内とします。 ・同一銘柄の株式等への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・同一銘柄の上場不動産投資信託への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
	好配当中国A株オープン マザーファンド	・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎月11日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アジア・オセアニア好配当株 オープン（毎月決算型）



第84期（決算日：2019年7月11日）
 第85期（決算日：2019年8月13日）
 第86期（決算日：2019年9月11日）
 第87期（決算日：2019年10月11日）
 第88期（決算日：2019年11月11日）
 第89期（決算日：2019年12月11日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「アジア・オセアニア好配当株オープン（毎月決算型）」は、去る12月11日に第89期の決算を行いましたので、法令に基づいて第84期～第89期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当作成期（過去6ヵ月）の運用で主眼においたポイントをご説明させていただきます。

財務の健全性や配当利回りなどが相対的に高いと判断される好配当銘柄*を中心に投資を行いました。

【当作成期末における主な株式市場への投資ポイント】

当作成期は引き続き、堅調な業績が見込まれ、配当利回りが相対的に高い銘柄への投資を行いました。

【基準価額の動き】

基準価額（分配金再投資ベース）は当作成期首に比べ上昇しました。アジア・オセアニアおよび中国本土株式市況が上昇したことなどを背景に、保有銘柄が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

【主な国・地域について】

○台湾

台湾株式市況は、米中貿易協議に進展の兆しが見られる中、半導体市況の復調期待が高まったことなどから、情報技術セクターを中心に上昇しました。台湾ドルは円に対して上昇しました。

当ファンドの保有銘柄では、台湾のTAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACなどの銘柄が上昇しました。

○中国

中国本土株式市況は、米中貿易協議への進展期待の高まりや、中国人民銀行（中央銀行）が預金準備率を引き下げたことなどが好感され、上昇しました。中国人民幣は円に対して下落しました。

当ファンドの保有銘柄では、中国のKWEICHOW MOUTAI CO LTD-Aなどの銘柄が上昇しました。

○オーストラリア

オーストラリア株式市況は、オーストラリア中央銀行による政策金利の引き下げや、さらなる追加利下げへの期待感などを背景に上昇しました。オーストラリアドルは円に対して下落しました。

当ファンドの保有銘柄では、オーストラリアのSYDNEY AIRPORTなどの銘柄が上昇しました。



株式運用部

ファンドマネージャー

秋元 政隆 佐相 兼呂 飯田 太郎 森 俊典

* 好配当銘柄とは

日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場株式等および上場不動産投資信託（リート）のうち、予想配当利回りが相対的に高く、財務の健全性が相対的に高いと当社が判断する銘柄をいいます。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) MSCI アジア・パシフィック・ インデックス (除く日本) (税引き後配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 分 配	米 金 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率				
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
60期(2017年7月11日)	10,441	70	3.7	19,943	3.6	91.8	—	2.4	1,877
61期(2017年8月14日)	10,091	70	△2.7	19,675	△1.3	92.4	—	2.6	1,724
62期(2017年9月11日)	10,115	70	0.9	20,250	2.9	91.9	—	2.6	1,750
63期(2017年10月11日)	10,411	70	3.6	21,367	5.5	93.0	—	2.6	1,755
64期(2017年11月13日)	10,734	70	3.8	22,318	4.5	93.3	—	2.7	1,763
65期(2017年12月11日)	10,488	50	△1.8	21,920	△1.8	93.2	—	2.6	1,621
66期(2018年1月11日)	10,869	50	4.1	23,003	4.9	93.3	—	1.9	1,682
67期(2018年2月13日)	10,108	50	△6.5	21,343	△7.2	93.8	—	1.9	1,566
68期(2018年3月12日)	10,196	50	1.4	21,901	2.6	96.4	—	0.4	1,534
69期(2018年4月11日)	10,027	50	△1.2	21,642	△1.2	95.9	—	—	1,494
70期(2018年5月11日)	10,074	50	1.0	22,020	1.7	95.6	—	—	1,499
71期(2018年6月11日)	10,027	50	0.0	22,203	0.8	95.2	—	—	1,423
72期(2018年7月11日)	9,563	50	△4.1	21,391	△3.7	92.9	—	2.6	1,277
73期(2018年8月13日)	9,325	50	△2.0	21,231	△0.7	91.6	—	2.7	1,181
74期(2018年9月11日)	9,019	50	△2.7	20,420	△3.8	91.3	—	3.4	1,132
75期(2018年10月11日)	8,915	50	△0.6	19,850	△2.8	90.8	—	3.5	1,106
76期(2018年11月12日)	8,850	50	△0.2	19,865	0.1	92.0	—	3.5	1,089
77期(2018年12月11日)	8,539	50	△2.9	19,443	△2.1	92.5	—	3.8	1,036
78期(2019年1月11日)	8,313	50	△2.1	19,192	△1.3	91.6	—	3.9	992
79期(2019年2月12日)	8,914	50	7.8	20,454	6.6	92.3	—	4.0	1,059
80期(2019年3月11日)	8,983	50	1.3	20,708	1.2	91.9	—	4.1	1,041
81期(2019年4月11日)	9,478	50	6.1	21,937	5.9	92.6	—	4.1	1,079
82期(2019年5月13日)	8,935	50	△5.2	20,678	△5.7	90.8	—	4.2	1,019
83期(2019年6月11日)	8,793	30	△1.3	20,195	△2.3	90.5	—	4.4	1,004
84期(2019年7月11日)	8,989	30	2.6	20,745	2.7	89.4	—	5.5	1,011
85期(2019年8月13日)	8,443	30	△5.7	18,974	△8.5	89.3	—	5.3	947
86期(2019年9月11日)	8,784	30	4.4	20,162	6.3	90.1	—	5.5	950
87期(2019年10月11日)	8,694	30	△0.7	19,913	△1.2	89.2	—	6.1	939
88期(2019年11月11日)	9,301	30	7.3	21,603	8.5	91.2	—	5.0	995
89期(2019年12月11日)	9,039	30	△2.5	21,167	△2.0	91.8	—	4.2	955

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI アジア・パシフィック・インデックス (除く日本) (税引き後配当込み、円換算) は、MSCI オールカンントリー・アジア・パシフィック インデックス (除く日本) (税引き後配当込み、米ドル建て) (出所 : MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。出所 : MSCI I。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCI Iは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCI Iに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI アジア・パシフィック・ インデックス (除く日本) (税引き後配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率			
第84期	(期 首) 2019年 6 月11日	円 8,793	% —	20,195	% —	% 90.5	% —	% 4.4
	6 月末	9,007	2.4	20,901	3.5	89.7	—	5.3
	(期 末) 2019年 7 月11日	9,019	2.6	20,745	2.7	89.4	—	5.5
第85期	(期 首) 2019年 7 月11日	8,989	—	20,745	—	89.4	—	5.5
	7 月末	9,160	1.9	20,882	0.7	88.5	—	5.3
	(期 末) 2019年 8 月13日	8,473	△5.7	18,974	△8.5	89.3	—	5.3
第86期	(期 首) 2019年 8 月13日	8,443	—	18,974	—	89.3	—	5.3
	8 月末	8,461	0.2	19,189	1.1	89.4	—	5.6
	(期 末) 2019年 9 月11日	8,814	4.4	20,162	6.3	90.1	—	5.5
第87期	(期 首) 2019年 9 月11日	8,784	—	20,162	—	90.1	—	5.5
	9 月末	8,755	△0.3	20,041	△0.6	89.9	—	5.5
	(期 末) 2019年10月11日	8,724	△0.7	19,913	△1.2	89.2	—	6.1
第88期	(期 首) 2019年10月11日	8,694	—	19,913	—	89.2	—	6.1
	10 月末	9,130	5.0	20,987	5.4	89.9	—	6.0
	(期 末) 2019年11月11日	9,331	7.3	21,603	8.5	91.2	—	5.0
第89期	(期 首) 2019年11月11日	9,301	—	21,603	—	91.2	—	5.0
	11 月末	9,212	△1.0	21,528	△0.4	91.6	—	4.1
	(期 末) 2019年12月11日	9,069	△2.5	21,167	△2.0	91.8	—	4.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

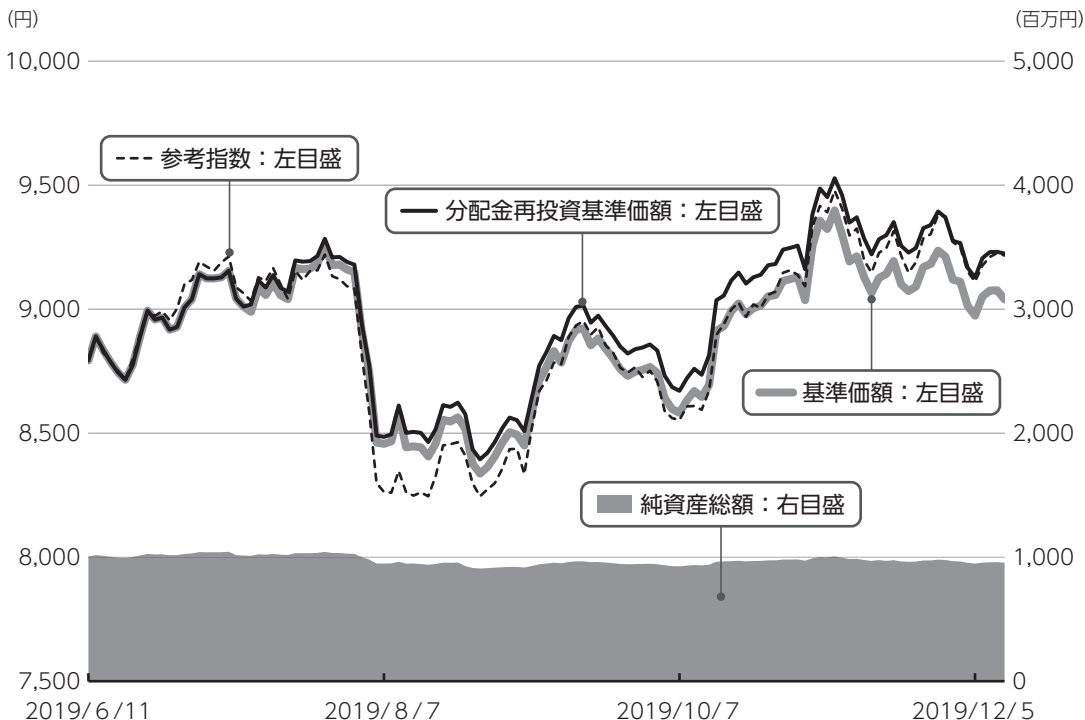
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第84期～第89期：2019年6月12日～2019年12月11日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 84 期 首	8,793円
第 89 期 末	9,039円
既払分配金	180円
騰 落 率	4.9%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ4.9%（分配金再投資ベース）上昇しました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

保有銘柄である台湾のTAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACや中国本土のKWEICHOW MOUTAI CO LTD-Aの株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率（対純資産総額）
アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	5.3%	90.6%
好配当中国A株オープン マザーファンド	12.6%	8.4%

第84期～第89期：2019年6月12日～2019年12月11日

投資環境について

▶ 株式市況

当作成期のアジア・オセアニア株式市況は、上昇しました。

タイ株式市況は、タイ中央銀行が政策金利の引き下げによる景気下支え策を実施したものの、国内の景気減速を背景に下落した一方で、台湾株式市況は、米中貿易協議に進展の兆しが見られる中、半導体市況の復調期待が高まったことなどから上昇しました。

中国本土株式市況は、米中貿易協議への進展期待の高まりや、中国人民銀行（中央銀行）が預金準備率を引き下げたことなどが好感され、上昇しました。

▶ 為替市況

当作成期のアジア・オセアニア諸国・地域の通貨は、まちまちとなりました。

アジア・オセアニア諸国・地域の主要通貨は、台湾ドルなどが円に対して上昇した一方で、オーストラリアドルなどが円に対して下落しました。

中国人民元は、円に対して下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ アジア・オセアニア好配当株オープン（毎月決算型）

アジア・オセアニア好配当株オープンマザーファンド受益証券および好配当中国A株オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。

▶ アジア・オセアニア好配当株オープンマザーファンド

日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等（預託証書

等を含みます。）および上場不動産投資信託（金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券をいいます。）を主要投資対象とし、財務の健全性や配当利回りが相対的に高いと判断される好配当銘柄を中心に投資を行いました。

好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用しました。

新規組入、全売却した主な銘柄は、AIA

GROUP LTDを新規に組み入れた一方で、CP ALL PCL-NVDRを全売却しました。

▶ 好配当中国 A 株オープン マザーファンド

中国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の人民元建株式を主要投資対象とし、財務の健全性や配当利回りが相対的に高いと判断される好配

当銘柄を中心に投資を行いました。

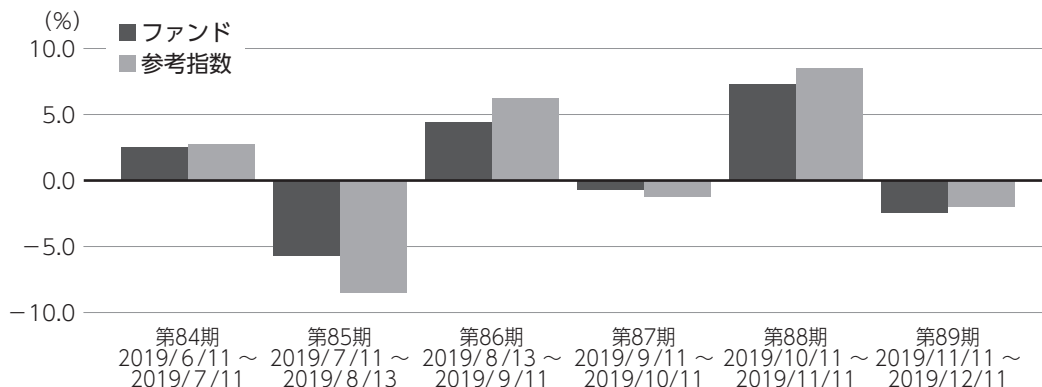
好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用しました。

MIDEA GROUP CO LTD-Aを全売却しましたが、当作成期に新規で組み入れた銘柄はございません。

第84期～第89期：2019/6/12～2019/12/11

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はMSCI アジア・パシフィック・インデックス（除く日本）（税引き後配当込み、円換算）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第84期 2019年6月12日～ 2019年7月11日	第85期 2019年7月12日～ 2019年8月13日	第86期 2019年8月14日～ 2019年9月11日	第87期 2019年9月12日～ 2019年10月11日	第88期 2019年10月12日～ 2019年11月11日	第89期 2019年11月12日～ 2019年12月11日
当期分配金 （対基準価額比率）	30 (0.333%)	30 (0.354%)	30 (0.340%)	30 (0.344%)	30 (0.322%)	30 (0.331%)
当期の収益	30	13	30	2	1	14
当期の収益以外	－	16	－	27	28	15
翌期繰越分配対象額	1,075	1,059	1,069	1,042	1,014	998

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ アジア・オセアニア好配当株オープン（毎月決算型）

引き続き、アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド受益証券および好配当中国A株オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。

▶ アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド

配当利回り等に着目した銘柄選択と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチに基づき、組入銘柄の厳選に努める方針です。

好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。

アジア・オセアニア諸国・地域を取り巻く外部環境を見ると、米国においては、米連邦準備制度理事会（F R B）による金融緩和などを受けて、経済は底堅く推移しております。F R Bは2020年の金利を据え置くシナリオを示しており、金融政策の変更に伴うアジア・オセアニア諸国・地域からの資金流出リスクは限定的と考えております。こうした環境下、アジア・オセアニア諸国・地域の経済は、各国の中央銀行による金融緩和や、中国を中心とした各国政府によるインフラ投資などに支えられて、緩やかな景気拡大が続くと見込んでいます。

アジア・オセアニア諸国・地域の株式市況は、地政学リスクや米中貿易協議に伴う先行き不透明感に残るものの、緩やかな経済成長を背景に、企業業績は堅調に推移すると考えており、中長期的には底堅く推移すると考えております。

株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。

▶ 好配当中国 A 株オープン マザー ファンド

配当利回り等に着目した銘柄選択と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチに基づき、組入銘柄の厳選に努める方針です。

好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。

株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。

2019年6月12日～2019年12月11日

1 万口当たりの費用明細

項目	第84期～第89期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	75	0.843	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(39)	(0.435)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(34)	(0.381)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.121	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(10)	(0.115)	
（投資信託証券）	(1)	(0.006)	
(c) 有価証券取引税	5	0.057	(c) 有価証券取引税 = 作成期中の有価証券取引税 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(5)	(0.055)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	16	0.185	(d) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(15)	(0.168)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(1)	(0.012)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	107	1.206	

作成期中の平均基準価額は、8,901円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

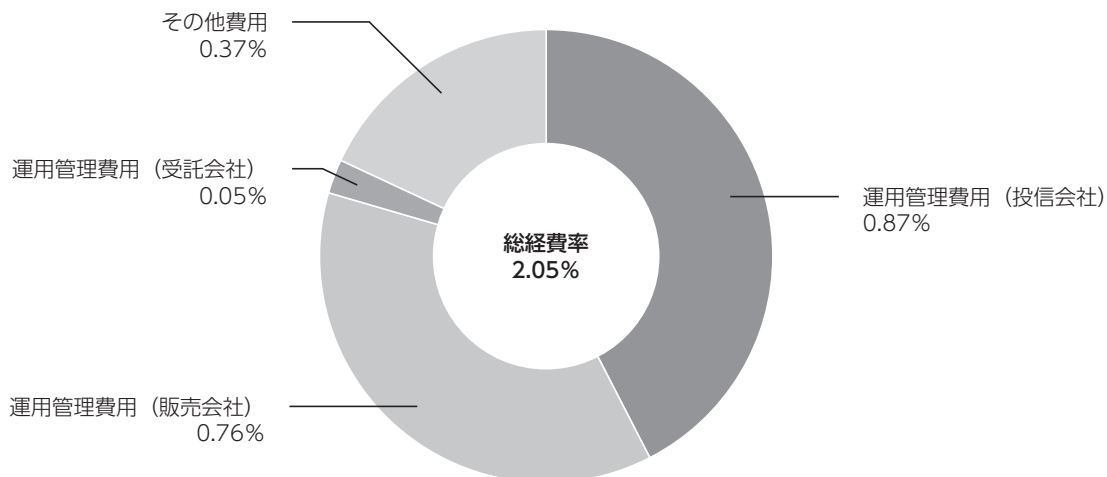
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.05%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月12日～2019年12月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第84期～第89期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	千口	千円	千口	千円
好配当中国A株オープン マザーファンド	2,617	5,265	52,590	104,091
	—	—	1,042	4,000

○株式売買比率

(2019年6月12日～2019年12月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第84期～第89期	
	アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	好配当中国A株オープン マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	581,243千円	20,795千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	804,441千円	75,580千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72	0.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月12日～2019年12月11日)

利害関係人との取引状況

<アジア・オセアニア好配当株オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド>

区 分	第84期～第89期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
為替直物取引	百万円 616	百万円 —	% —	百万円 711	百万円 76	% 10.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<好配当中国A株オープン マザーファンド>

区 分	第84期～第89期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 21	百万円 —	% —	百万円 25	百万円 3	% 12.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年12月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第83期末	第89期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	469,994	420,021	865,665
好配当中国A株オープン マザーファンド	20,910	19,868	80,686

○投資信託財産の構成

(2019年12月11日現在)

項 目	第89期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	865,665	90.1
好配当中国A株オープン マザーファンド	80,686	8.4
コール・ローン等、その他	14,097	1.5
投資信託財産総額	960,448	100.0

(注) アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（861,831千円）の投資信託財産総額（875,877千円）に対する比率は98.4%です。

(注) 好配当中国A株オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（78,606千円）の投資信託財産総額（80,685千円）に対する比率は97.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝108.78円	1 オーストラリアドル＝74.09円	1 ニュージーランドドル＝71.12円	1 香港ドル＝13.90円
1 シンガポールドル＝80.05円	1 タイバーツ＝3.59円	1 フィリピンペソ＝2.14円	100 インドネシアルピア＝0.78円
100 韓国ウォン＝9.13円	1 ニュー台湾ドル＝3.57円	1 インドルピー＝1.55円	1 オフショア元＝15.47円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第84期末	第85期末	第86期末	第87期末	第88期末	第89期末
	2019年7月11日現在	2019年8月13日現在	2019年9月11日現在	2019年10月11日現在	2019年11月11日現在	2019年12月11日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,016,055,723	952,596,268	955,250,227	943,747,197	1,000,468,142	960,448,133
コール・ローン等	11,646,445	10,880,766	10,701,272	10,368,909	10,836,786	11,656,199
アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド(評価額)	921,232,081	862,535,730	860,529,014	851,885,054	902,930,909	865,665,109
好配当中国A株オープン マザーファンド(評価額)	79,777,197	75,779,772	80,769,941	77,793,234	83,050,447	80,686,092
未収入金	3,400,000	3,400,000	3,250,000	3,700,000	3,650,000	2,440,733
(B) 負債	4,785,546	4,899,900	4,493,682	4,743,925	4,631,758	4,539,153
未払収益分配金	3,375,145	3,367,231	3,246,989	3,239,996	3,211,911	3,172,733
未払解約金	360	—	—	185,436	4,999	3,000
未払信託報酬	1,400,974	1,522,819	1,238,694	1,310,048	1,405,765	1,354,687
未払利息	22	10	18	2	24	2
その他未払費用	9,045	9,840	7,981	8,443	9,059	8,731
(C) 純資産総額(A－B)	1,011,270,177	947,696,368	950,756,545	939,003,272	995,836,384	955,908,980
元本	1,125,048,388	1,122,410,629	1,082,329,842	1,079,998,996	1,070,637,284	1,057,577,670
次期繰越損益金	△ 113,778,211	△ 174,714,261	△ 131,573,297	△ 140,995,724	△ 74,800,900	△ 101,668,690
(D) 受益権総口数	1,125,048,388口	1,122,410,629口	1,082,329,842口	1,079,998,996口	1,070,637,284口	1,057,577,670口
1万口当たり基準価額(C／D)	8.989円	8.443円	8.784円	8.694円	9.301円	9.039円

○損益の状況

項 目	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
	2019年6月12日～ 2019年7月11日	2019年7月12日～ 2019年8月13日	2019年8月14日～ 2019年9月11日	2019年9月12日～ 2019年10月11日	2019年10月12日～ 2019年11月11日	2019年11月12日～ 2019年12月11日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 617	△ 622	△ 459	△ 309	△ 272	△ 286
受取利息	—	—	5	16	—	12
支払利息	△ 617	△ 622	△ 464	△ 325	△ 272	△ 298
(B) 有価証券売買損益	26,814,307	△ 56,324,638	41,366,204	△ 5,146,394	69,586,703	△ 23,220,393
売買益	27,373,560	75,375	41,716,103	21,822	69,892,856	301,988
売買損	△ 559,253	△ 56,400,013	△ 349,899	△ 5,168,216	△ 306,153	△ 23,522,381
(C) 信託報酬等	△ 1,410,019	△ 1,532,641	△ 1,246,675	△ 1,318,491	△ 1,414,824	△ 1,363,418
(D) 当期損益金(A+B+C)	25,403,671	△ 57,857,901	40,119,070	△ 6,465,194	68,171,607	△ 24,584,097
(E) 前期繰越損益金	△164,144,244	△141,333,981	△194,940,386	△157,483,586	△165,500,679	△ 96,046,924
(F) 追加信託差損益金	28,337,507	27,844,852	26,495,008	26,193,052	25,740,083	22,135,064
(配当等相当額)	(117,079,279)	(116,827,082)	(112,663,733)	(112,430,282)	(111,457,781)	(107,137,406)
(売買損益相当額)	(△ 88,741,772)	(△ 88,982,230)	(△ 86,168,725)	(△ 86,237,230)	(△ 85,717,698)	(△ 85,002,342)
(G) 計(D+E+F)	△110,403,066	△171,347,030	△128,326,308	△137,755,728	△ 71,588,989	△ 98,495,957
(H) 収益分配金	△ 3,375,145	△ 3,367,231	△ 3,246,989	△ 3,239,996	△ 3,211,911	△ 3,172,733
次期繰越損益金(G+H)	△113,778,211	△174,714,261	△131,573,297	△140,995,724	△ 74,800,900	△101,668,690
追加信託差損益金	28,337,507	27,844,852	26,495,008	26,193,052	22,742,299	20,548,697
(配当等相当額)	(117,089,158)	(116,831,939)	(112,668,239)	(112,432,224)	(108,460,043)	(105,555,286)
(売買損益相当額)	(△ 88,751,651)	(△ 88,987,087)	(△ 86,173,231)	(△ 86,239,172)	(△ 85,717,744)	(△ 85,006,589)
分配準備積立金	3,967,608	2,107,453	3,052,628	121,293	105,394	64,512
繰越損益金	△146,083,326	△204,666,566	△161,120,933	△167,310,069	△ 97,648,593	△122,281,899

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,142,974,792円
 作成期中追加設定元本額 14,762,747円
 作成期中一部解約元本額 100,159,869円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9039円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は101,668,690円です。

③分配金の計算過程

項 目	2019年6月12日～ 2019年7月11日	2019年7月12日～ 2019年8月13日	2019年8月14日～ 2019年9月11日	2019年9月12日～ 2019年10月11日	2019年10月12日～ 2019年11月11日	2019年11月12日～ 2019年12月11日
費用控除後の配当等収益額	6,656,399円	1,526,503円	4,246,592円	317,578円	199,380円	1,526,315円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	117,089,158円	116,831,939円	112,668,239円	112,432,224円	111,457,827円	107,141,653円
分配準備積立金額	686,354円	3,948,181円	2,053,025円	3,043,711円	120,141円	124,563円
当ファンドの分配対象収益額	124,431,911円	122,306,623円	118,967,856円	115,793,513円	111,777,348円	108,792,531円
1万口当たり収益分配対象額	1,105円	1,089円	1,099円	1,072円	1,044円	1,028円
1万口当たり分配金額	30円	30円	30円	30円	30円	30円
収益分配金金額	3,375,145円	3,367,231円	3,246,989円	3,239,996円	3,211,911円	3,172,733円

○分配金のお知らせ

	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド

《第15期》決算日2019年12月11日

[計算期間：2019年6月12日～2019年12月11日]

「アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド」は、12月11日に第15期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等および上場不動産投資信託（金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券をいいます。）
主 な 組 入 制 限	・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・上場不動産投資信託への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の50%以内とします。 ・同一銘柄の株式等への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・同一銘柄の上場不動産投資信託への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落 中 率				
	円	%	%	%	%	百万円
11期(2017年12月11日)	20,668	7.4	94.3	—	2.8	1,485
12期(2018年6月11日)	20,468	△ 1.0	96.3	—	—	1,305
13期(2018年12月11日)	18,398	△10.1	93.4	—	4.1	960
14期(2019年6月11日)	19,569	6.4	91.3	—	4.8	919
15期(2019年12月11日)	20,610	5.3	92.5	—	4.6	865

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率			
(期 首) 2019年6月11日	円	%	%	%	%
	19,569	—	91.3	—	4.8
6月末	20,017	2.3	90.5	—	5.9
7月末	20,426	4.4	89.2	—	5.8
8月末	18,893	△3.5	90.0	—	6.2
9月末	19,657	0.4	90.4	—	6.0
10月末	20,650	5.5	90.3	—	6.7
11月末	20,922	6.9	92.2	—	4.5
(期 末) 2019年12月11日	20,610	5.3	92.5	—	4.6

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

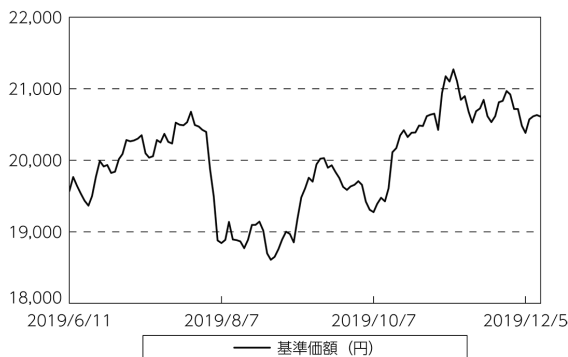
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

- ・基準価額は期首に比べ5.3%上昇しました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

保有銘柄である台湾のTAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

- ・当期のアジア・オセアニア株式市況は、上昇しました。
- ・タイ株式市況は、タイ中央銀行が政策金利の引き下げによる景気下支え策を実施したものの、国内の景気減速を背景に下落した一方で、台湾株式市況は、米中貿易協議に進展の兆しが見られる中、半導体市況の復調期待が高まったことなどから上昇しました。

◎為替市況

- ・当期のアジア・オセアニア諸国・地域の通貨は、まちまちとなりました。
- ・アジア・オセアニア諸国・地域の主要通貨は、台湾ドルなどが円に対して上昇した一方で、オーストラリアドルなどが円に対して下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等（預託証券等を含みます。）および上場不動産投資信託（金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券をいいます。）を主要投資対象とし、財務の健全性や配当利回りが相対的に高いと判断される好配当銘柄を中心に投資を行いました。
- ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用しました。
- ・新規組入、全売却した主な銘柄は、AIA GROUP LTDを新規に組み入れた一方で、CP ALL PCL-NVDRを全売却しました。

○今後の運用方針

- ・配当利回り等に着目した銘柄選択と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチに基づき、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。
- ・アジア・オセアニア諸国・地域を取り巻く外部環境を見ると、米国においては、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融緩和などを受けて、経済は底堅く推移しております。FRBは2020年の金利を据え置くシナリオを示しており、金融政策の変更に伴うアジア・オセアニア諸国・地域からの資金流出リスクは限定的と考えております。こうした環境下、アジア・オセアニア諸国・地域の経済は、各国の中央銀行による金融緩和や、中国を中心とした各国政府によるインフラ投資などに支えられて、緩やかな景気拡大が続くと見込んでいます。
- ・アジア・オセアニア諸国・地域の株式市況は、地政学リスクや米中貿易協議に伴う先行き不透明感が残るものの、緩やかな経済成長を背景に、企業業績は堅調に推移すると考えており、中長期的には底堅く推移すると考えております。
- ・株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年6月12日～2019年12月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 25 (24) (1)	% 0.125 (0.119) (0.006)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	12 (12) (0)	0.061 (0.059) (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	38 (36) (2)	0.192 (0.181) (0.012)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	75	0.378	
期中の平均基準価額は、19,980円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月12日～2019年12月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 780	千オーストラリアドル 907	百株 1,290	千オーストラリアドル 1,069
	ニュージーランド	27	千ニュージーランドドル 44	1,068	千ニュージーランドドル 354
	香港	4,733	千香港ドル 5,205	5,068	千香港ドル 5,308
	シンガポール	325	千シンガポールドル 237	286	千シンガポールドル 111
	タイ	707	千タイバーツ 4,562	399	千タイバーツ 4,414
	フィリピン	—	千フィリピンペソ —	540	千フィリピンペソ 4,965
	インドネシア	14,299	千インドネシアルピア 3,167,751	33,706	千インドネシアルピア 2,892,960
	韓国	9	千韓国ウォン 48,151	35	千韓国ウォン 40,376
	台湾	1,690 (130)	千ニュー台湾ドル 9,848 (—)	1,530	千ニュー台湾ドル 14,610
	インド	57 (28)	千インドルピー 8,750 (—)	293	千インドルピー 24,310

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	シンガポール	千口	千シンガポールドル	千口	千シンガポールドル
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	— (—)	— (△ 1)	69	112
	FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	177 (—)	220 (△ 1)	88	110
	小 計	177 (—)	220 (△ 2)	158	222

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年6月12日～2019年12月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	582,657千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	804,441千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月12日～2019年12月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 616	百万円 —	% —	百万円 711	百万円 76	% 10.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年12月11日現在)

外国株式

銘柄		期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
BHP GROUP LTD		107	97	373	27,708	素材
CSL LTD		—	2	55	4,124	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALUMINA LTD		348	—	—	—	素材
WESTPAC BANKING CORP		56	62	151	11,216	銀行
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD		—	50	125	9,272	銀行
MACQUARIE GROUP LTD		18	18	243	18,054	各種金融
SONIC HEALTHCARE LTD		58	91	267	19,801	ヘルスケア機器・サービス
TRANSURBAN GROUP		92	35	53	3,983	運輸
CHALLENGER LTD		66	—	—	—	各種金融
SYDNEY AIRPORT		149	263	233	17,305	運輸
APA GROUP		—	99	107	7,993	公益事業
G. U. D. HOLDINGS LTD		106	—	—	—	自動車・自動車部品
IDP EDUCATION LTD		151	208	372	27,572	消費者サービス
AMCOR PLC-CDI		283	—	—	—	素材
小計	株数・金額	1,437	928	1,984	147,032	
	銘柄数<比率>	11	10	—	<17.0%>	
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル		
FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C		114	79	171	12,198	ヘルスケア機器・サービス
SKELLERUP HOLDINGS LTD		1,006	—	—	—	資本財
小計	株数・金額	1,120	79	171	12,198	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.4%>	
(香港)				千香港ドル		
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H		700	700	307	4,271	エネルギー
HENDERSON LAND DEVELOPMENT		111	122	458	6,378	不動産
HENDERSON LAND DEVELOPMENT-NEW		11	—	—	—	不動産
CNOOC LTD		1,340	1,340	1,511	21,010	エネルギー
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		290	225	2,013	27,991	保険
TENCENT HOLDINGS LTD		28	37	1,246	17,321	メディア・娯楽
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		3,310	3,310	2,088	29,031	銀行
BANK OF CHINA LTD-H		2,260	—	—	—	銀行
CHINA MERCHANTS BANK-H		585	160	593	8,251	銀行
IND & COMM BK OF CHINA-H		—	3,340	1,863	25,905	銀行
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST		340	340	967	13,445	不動産
WEICHAI POWER CO LTD-H		—	580	831	11,560	資本財
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT		1,050	1,050	1,562	21,717	自動車・自動車部品
SANDS CHINA LTD		248	—	—	—	消費者サービス
CHINA RESOURCES CEMENT		2,280	1,180	1,071	14,893	素材
AIA GROUP LTD		—	254	1,965	27,326	保険
PACIFIC TEXTILES HOLDINGS		2,100	1,680	898	12,493	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	14,653	14,318	17,381	241,598	
	銘柄数<比率>	14	14	—	<27.9%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CAPITALAND LTD		300	300	111	8,885	不動産
DBS GROUP HOLDINGS LTD		72	119	296	23,767	銀行
VENTURE CORP LTD		54	54	84	6,747	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポールドル	千円	
SINGAPORE TECH ENGINEERING	583	575	230	18,411	資本財	
小計	株数・金額	1,009	1,048	722	57,812	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<6.7%>	
(タイ)				千タイバート		
CP ALL PCL-NVDR	254	—	—	—	—	食品・生活必需品小売り
BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR	145	—	—	—	—	銀行
INTOUCH HOLDINGS PCL-NVDR	—	707	4,082	14,657	電気通信サービス	
小計	株数・金額	399	707	4,082	14,657	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.7%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
BANK OF THE PHILIPPINE ISLAND	540	—	—	—	—	銀行
SM INVESTMENTS CORP	52	52	5,465	11,695	資本財	
小計	株数・金額	592	52	5,465	11,695	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.4%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
RAMAYANA LESTARI SENTOSA TBK	3,971	—	—	—	—	小売
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	4,407	4,407	1,780,428	13,887	電気通信サービス	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	422	422	1,343,015	10,475	銀行	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	4,700	5,959	2,484,903	19,382	銀行	
MITRA ADIPERKASA TBK PT	—	11,940	1,253,700	9,778	小売	
PURADELTA LESTARI TBK PT	67,900	39,265	1,225,068	9,555	不動産	
小計	株数・金額	81,400	61,993	8,087,114	63,079	
	銘柄数<比率>	5	5	—	<7.3%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	70	80	412,515	37,662	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SAMSUNG FIRE & MARINE INS	3	3	77,880	7,110	保険	
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	287	252	302,400	27,609	各種金融	
小計	株数・金額	360	335	792,795	72,382	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<8.4%>	
(台湾)				千ニュー台湾ドル		
DELTA ELECTRONICS INC	110	110	1,567	5,595	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	640	490	15,361	54,840	半導体・半導体製造装置	
E. SUN FINANCIAL HOLDING CO	1,590	1,283	3,502	12,504	銀行	
HIWIN TECHNOLOGIES CORP	90	92	2,475	8,836	資本財	
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD	110	115	1,778	6,349	耐久消費財・アパレル	
SPORTON INTERNATIONAL INC	—	200	4,060	14,494	商業・専門サービス	
GRAPE KING BIO LTD	170	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
TAIWAN HIGH SPEED RAIL CORP	—	830	2,958	10,563	運輸	
TCI CO LTD	60	68	2,209	7,886	家庭用品・パーソナル用品	
CHAUN-CHOUNG TECHNOLOGY CORP	450	320	6,784	24,218	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額	3,220	3,510	40,697	145,290	
	銘柄数<比率>	8	9	—	<16.8%>	
(インド)				千インドルピー		
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	41	21	4,978	7,716	銀行	
HDFC BANK LIMITED	28	56	6,997	10,845	銀行	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	4	4	3,133	4,857	自動車・自動車部品	
RELIANCE INDUSTRIES LTD	52	—	—	—	エネルギー	
DABUR INDIA LTD	179	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
LARSEN & TOUBRO LTD	—	57	7,290	11,299	資本財	

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
			株 数	株 数		評 価 額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
(インド) INDUSIND BANK LTD		百株 43	百株 —	千インドルピー —	千円 —	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	348	139	22,399	34,718		
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	4	—	<4.0%>		
合 計	株 数 ・ 金 額	104,539	83,110	—	800,466		
	銘 柄 数 < 比 率 >	57	52	—	<92.5%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港) LINK REIT		千口 17	千口 17	千香港ドル 1,354	千円 18,833	% 2.2
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	17 1	17 1	1,354 —	18,833 <2.2%>	
(シンガポール) CDL HOSPITALITY TRUSTS FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI		163 —	94 88	千シンガポールドル 152 108	12,190 8,662	1.4 1.0
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	163 1	182 2	260 —	20,852 <2.4%>	
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	180 2	199 3	— —	39,685 <4.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 800,466	% 91.4
投資証券	39,685	4.5
コール・ローン等、その他	35,726	4.1
投資信託財産総額	875,877	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(861,831千円)の投資信託財産総額(875,877千円)に対する比率は98.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.78円	1 オーストラリアドル=74.09円	1 ニュージーランドドル=71.12円	1 香港ドル=13.90円
1 シンガポールドル=80.05円	1 タイバーツ=3.59円	1 フィリピンペソ=2.14円	100 インドネシアルピア=0.78円
100 韓国ウォン=9.13円	1 ニュー台湾ドル=3.57円	1 インドルピー=1.55円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	884, 151, 653
コール・ローン等	23, 287, 748
株式(評価額)	800, 466, 386
投資証券(評価額)	39, 685, 654
未収入金	18, 340, 984
未収配当金	2, 370, 881
(B) 負債	18, 472, 838
未払金	16, 032, 104
未払解約金	2, 440, 733
未払利息	1
(C) 純資産総額(A－B)	865, 678, 815
元本	420, 021, 887
次期繰越損益金	445, 656, 928
(D) 受益権総口数	420, 021, 887口
1万口当たり基準価額(C／D)	20, 610円

<注記事項>

- ①期首元本額 469, 994, 925円
 期中追加設定元本額 2, 617, 400円
 期中一部解約元本額 52, 590, 438円
 また、1口当たり純資産額は、期末20,610円です。

- ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
 アジア・オセアニア好配当株オープン（毎月決算型） 420, 021, 887円

○損益の状況 (2019年6月12日～2019年12月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	18, 344, 858
受取配当金	18, 183, 645
受取利息	163, 641
支払利息	△ 2, 428
(B) 有価証券売買損益	28, 124, 784
売買益	74, 254, 681
売買損	△ 46, 129, 897
(C) 保管費用等	△ 1, 711, 245
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	44, 758, 397
(E) 前期繰越損益金	449, 752, 357
(F) 追加信託差損益金	2, 647, 693
(G) 解約差損益金	△ 51, 501, 519
(H) 計(D＋E＋F＋G)	445, 656, 928
次期繰越損益金(H)	445, 656, 928

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

好配当中国A株オープン マザーファンド

《第15期》決算日2019年12月11日

[計算期間：2019年6月12日～2019年12月11日]

「好配当中国A株オープン マザーファンド」は、12月11日に第15期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	中華人民共和国（香港を含みます。）の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の人民元建株式
主 な 組 入 制 限	株式への投資は、制限を設けません。 外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
11期(2017年12月11日)	40,507		24.7	94.8	—	117
12期(2018年6月11日)	41,521		2.5	94.5	—	103
13期(2018年12月11日)	30,165		△27.4	94.4	—	65
14期(2019年6月11日)	36,075		19.6	92.3	—	75
15期(2019年12月11日)	40,610		12.6	95.3	—	80

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2019年6月11日	36,075		—	92.3	—
6月末	38,130		5.7	92.7	—
7月末	39,745		10.2	91.7	—
8月末	38,023		5.4	93.8	—
9月末	39,477		9.4	95.8	—
10月末	40,517		12.3	95.9	—
11月末	41,351		14.6	95.3	—
(期 末)					
2019年12月11日	40,610		12.6	95.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.6%上昇しました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

保有銘柄である中国本土のKWEICHOW MOUTAI CO LTD-Aの株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

- ・中国本土株式市況は、米中貿易協議への進展期待の高まりや、中国人民銀行（中央銀行）が預金準備率を引き下げたことなどが好感され、上昇しました。

◎為替市況

- ・中国人民元は、円に対して下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・中国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の人民元建株式を主要投資対象とし、財務の健全性や配当利回りが相対的に高いと判断される好配当銘柄を中心に投資を行いました。
- ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用しました。
- ・MIDEA GROUP CO LTD-Aを全売却しましたが、当期に新規で組み入れた銘柄はございません。

○今後の運用方針

- ・配当利回り等に着目した銘柄選択と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチに基づき、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。
- ・株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年6月12日～2019年12月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 36 (36)	% 0.091 (0.091)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	6 (6)	0.017 (0.017)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	24 (19) (5)	0.061 (0.047) (0.014)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	66	0.169	
期中の平均基準価額は、39,124円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月12日～2019年12月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	中国オフショア	百株 123	千オフショア円 644	百株 69	千オフショア円 709

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2019年6月12日～2019年12月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,795千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	75,580千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月12日～2019年12月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 21	百万円 —	% —	百万円 25	百万円 3	% 12.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年12月11日現在)

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国オフショア)		百株	百株	千オフショア元	千円	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A		12	12	1,397	21,615	食品・飲料・タバコ
CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A		799	799	1,425	22,055	公益事業
MIDEA GROUP CO LTD-A		66	—	—	—	耐久消費財・アパレル
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A		150	150	458	7,098	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A		218	338	934	14,463	資本財
ANGEL YEAST CO LTD-A		260	260	751	11,620	食品・飲料・タバコ
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,506 6	1,560 5	4,967 —	76,854 <95.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 76,854	% 95.3
コール・ローン等、その他	3,831	4.7
投資信託財産総額	80,685	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (78,606千円) の投資信託財産総額 (80,685千円) に対する比率は97.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝108.78円	1 オフショア元＝15.47円		
------------------	-----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	80,685,403
コール・ローン等	3,831,351
株式(評価額)	76,854,052
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	80,685,403
元本	19,868,528
次期繰越損益金	60,816,875
(D) 受益権総口数	19,868,528口
1万口当たり基準価額(C／D)	40,610円

<注記事項>

- ①期首元本額 20,910,906円
期中追加設定元本額 0円
期中一部解約元本額 1,042,378円
また、1口当たり純資産額は、期末40,610円です。

- ②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
アジア・オセアニア好配当株オープン (毎月決算型) 19,868,528円

○損益の状況

(2019年6月12日～2019年12月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,081,739
受取配当金	1,058,793
受取利息	23,458
支払利息	△ 512
(B) 有価証券売買損益	8,216,198
売買益	9,464,234
売買損	△ 1,248,036
(C) 保管費用等	△ 48,673
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	9,249,264
(E) 前期繰越損益金	54,525,233
(F) 解約差損益金	△ 2,957,622
(G) 計(D＋E＋F)	60,816,875
次期繰越損益金(G)	60,816,875

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。